

会計区分	06	介護保険	令和 7 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	04010000	福祉課・地域包括支援センター		
大事業 C D	22	(目標)	—				中事業 C D	01	(施策)	—			
		(政策)	—						(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	01	通所型介護予防事業					事業年度		R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—
款項目	03	地域支援事業費	01	介護予防事業費	01	介護予防事業費	小事業区分	新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度

(単位：千円)

	R 0 7 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(06 年度) 当初予算額	05 年度 決算額
○ 経 費 計	554	事業内容	778	0
1 報酬		○R7年度はR6年度実施の介護予防の各教室を継続して実施。		
2 〜4給料手当等		＊「筋力アップ教室8回」（高齢者筋力向上トレーニング事業		
5 災害補償費		）は週1回8回コースを実施。筋力・体力を元気に内から維持し		
7 報償費	357	たいという自立の方を対象。	590	
8 旅費		＊介護予防運動教室（月2回）はH28年度から開催。参加者の生		
9 交際費		活活性化につながっている。町内在住の介護予防運動指導員・		
10 需用費	62	中高老年期運動指導士へ講師依頼を継続する。	62	
1 消耗品費	14	＊認知症予防教室（元気会）は、H26年度から実施していた「	15	
2 燃料費	48	脳の健康教室」を変更してR6年度から新たに実施。月2回サポ	47	
3 食糧費		ーターや参加者同士の交流・コミュニケーションを主として脳		
4 印刷製本費		活性化を図る。		
5 光熱水費		＊R3年度から総合的なフレイル予防教室として「健康アップ塾		
6 修繕料		」を月2回実施していたが、R6年度より週1回（月4回）通年実		
その他		施。運動・口腔機能向上、低栄養・認知症予防を実施。参加者		
11 役務費	3	は徐々に増加しており、今後も継続して総合的に介護予防を啓	126	
12 委託料	132	発する。R7年度から、太鼓を使用したエクサドンをプログラム		
13 使賃料		に追加する。		
14 工事請負費				
15 原材料費		R7年度 延べ参加者見込み数100人		
16 公財購		・筋力アップ8回：12人（令和6年度から地域包括直営実施）		
17 備品購入費		・介護予防運動35人		
18 負補交		・認知症予防：20人		
19 扶助費		・健康アップ：25人		
20 貸付金		・その他、オレンジカフェ10人、総合事業筋力トレーニング教		
21 補てん賠		室10人で継続的に事業参加していただくことで、介護予防につ		
22 償利割		ないでいく。		
23 投資出資金				
24 積立金		平成30年度から「筋力アップ週2回20回コース」は総合事業短		
25 寄附金		期集中通所型サービスCで実施している。		
26 公課費		総合事業通所型サービスA「いきがいデイサービス」は、令和		
27 繰出金		2年度から受託事業所がなく実績なし。		

○ 財 源 計	554	基準額・補助率・歳入科目コード等	778
1 国庫支出金	111		184
2 県支出金	69	地域支援事業交付金	73
3 町債			
4 その他特財	374	地域支援事業交付金(支払基金)、一般会計繰入金	430
5 一般財源			91

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）																																																														
【★7次総 2301】（高齢者福祉）「介護予防活動の推進」																																																														
高齢者が要介護状態になることを防ぐための情報取得や実践方法を習得するため教室に参加し、自らが介護予防の意識を持ってできる限り自立した生活が送れるようにする。																																																														
事業の概要																																																														
筋力アップ教室（高齢者筋力向上トレーニング事業）・脳の健康教室（元気会）・健康アップ塾（口腔・栄養・運動・認知力の機能向上事業）・介護予防運動教室（転倒予防・運動機能向上事業）を開催する。 介護予防が必要な基本チェックリストによる事業対象者や要支援認定者及び、一般高齢者に各種教室を実施し、自らが意識を持って介護予防活動を実践できるように支援する。																																																														
事業の実績																																																														
<table><tr><td>≪目標合計人数≫</td><td>R元年度87人</td><td>R2年度89人</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>・筋力アップ教室(8回)</td><td>19人</td><td>12人</td><td>18人</td><td>17人</td><td>18人</td><td>8人</td></tr><tr><td>・脳活性化教室</td><td>33人</td><td>15人</td><td>26人</td><td>20人</td><td>15人</td><td>—</td></tr><tr><td>・転倒予防教室</td><td>17人</td><td>17人</td><td>健康アップ 22人</td><td>22人</td><td>23人</td><td>22人</td></tr><tr><td>・介護予防運動教室</td><td>31人</td><td>28人</td><td>30人</td><td>37人</td><td>37人</td><td>31人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>筋トレフォ 11人</td><td>10人</td><td>6人</td><td>—</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>元気会 15人</td><td>17人</td><td>15人</td></tr><tr><td>＜参加者合計＞</td><td>100人</td><td>72人</td><td>107人</td><td>121人</td><td>119人</td><td></td></tr></table>							≪目標合計人数≫	R元年度87人	R2年度89人	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	・筋力アップ教室(8回)	19人	12人	18人	17人	18人	8人	・脳活性化教室	33人	15人	26人	20人	15人	—	・転倒予防教室	17人	17人	健康アップ 22人	22人	23人	22人	・介護予防運動教室	31人	28人	30人	37人	37人	31人				筋トレフォ 11人	10人	6人	—					元気会 15人	17人	15人	＜参加者合計＞	100人	72人	107人	121人	119人	
≪目標合計人数≫	R元年度87人	R2年度89人	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																								
・筋力アップ教室(8回)	19人	12人	18人	17人	18人	8人																																																								
・脳活性化教室	33人	15人	26人	20人	15人	—																																																								
・転倒予防教室	17人	17人	健康アップ 22人	22人	23人	22人																																																								
・介護予防運動教室	31人	28人	30人	37人	37人	31人																																																								
			筋トレフォ 11人	10人	6人	—																																																								
				元気会 15人	17人	15人																																																								
＜参加者合計＞	100人	72人	107人	121人	119人																																																									
事業の成果指標			事業の目標値																																																											
			単位																																																											
			R07 年度末																																																											
			R08 年度末																																																											
			R09 年度末																																																											
R07 年度の到達目標(課題・改善策等)																																																														
目標指標 参加者数109人（要介護認定を受けていない65歳以上R6年4月（2352人-358人）の5.5% ほきもんバスの時刻が合わなかったり、送迎がないと参加しにくい方々に参加してもらえるよう送迎を行う。送迎ボランティア及び送迎車輛の確保が困難になっている。実態調査、保健センターでの健診結果相談、体力測定の場、窓口相談、広報・かわら版メールなどでPRして教室参加を勧め自宅元気に暮せるよう介護予防の普及をしていく。																																																														

事務事業評価の結果（1次）	—	R07 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2次）	—	R07 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 ー評価なし

会計区分	06	介護保険		令和 7 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	04010000	福祉課・地域包括支援センター	
大事業 C D	22	(目標)	—					中事業 C D	01	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	04	地域介護予防活動支援事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—	
款項目	03	地域支援事業費	01	介護予防事業費	01	介護予防事業費	小事業区分	新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)

	R 0 7 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(06 年度) 当初予算額	05年度 決算額
○ 経 費 計	622	・介護予防事業の各教室及びふれあいサロン等でのボランティアの活動支援を行う。	626	0
1 報酬		・各地区のふれあいサロン運営を社協委託し、参加状況を社協と地域包括支援センターとで共有・連携して介護予防につなげる。		
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費	259		259	
8 旅費		・介護予防のためのボランティア、サロンボランティア、生活支援ボランティアの養成・育成のための研修会を社協と協力して実施し、学びを生かして活躍していただけるようにしていく。		
9 交際費				
10 需用費	39		47	
1 消耗品費	39		47	
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	6		7	
12 委託料	318		313	
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	622	基準額・補助率・歳入科目コード等	626	
1 国庫支出金	124	地域支援事業交付金	183	
2 県支出金	78	地域支援事業交付金	77	
3 町債				
4 その他特財	333	地域支援事業交付金(支払基金)、一般会計繰入金	255	
5 一般財源	87		111	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★7次総 2301】（高齢者福祉）「介護予防活動の推進」		
高齢者人口の増加とともに、要介護等認定者の数も年々増加しています。高齢者が要介護状態になることを防ぎ、できる限り自立した生活が送れるよう支援する。		
事業の概要		
介護予防に関するボランティア等の研修を行うことで、地域に介護予防の意識を高め、実践できるよう支援する。地域で自主的に介護予防活動が続けられるように、介護予防のための教室実施等を行う。		
事業の実績		
実績	R5	R6見込み
・ふれあいサロン開催数	115回	118回
延べ参加者	995人	1006人
延べボランティア	701人	715人
・介護予防事業ボランティア	12人	10人
送迎ボランティア	2人	2人
・健康ポイント達成者	5人	5人
事業の成果指標		事業の目標値
		単位
		R07 年度末
		R08 年度末
		R09 年度末
R07 年度の到達目標(課題・改善策等)		
送迎ボランティア及び送迎に使用する車輛の確保が困難になっている。また、年々ボランティアも高齢化しているので、新規に次の世代でどのようにボランティアをしていただけるか、育成も課題となっている。一人でも新規のボランティアが獲得できることを目標としたい。		

事務事業評価の結果(1 次)	—	R07 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果(2 次)	—	R07 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	06	介護保険	令和 7 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	04010000	福祉課・地域包括支援センター		
大 事 業 C D	22	(目標)	-					中 事 業 C D	02	(施策)	-			
		(政策)								(主要な取り組み)				
小 事 業 C D	03	包括的支援事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	■ 成果目標がある	成果指標	地域ケア会議開催数		
款 項 目	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意	01	包括的支援事業・任意	小事業区分	新規・継続		□ 成果目標がない	目標値	10	目標年度	令和12年度

(単位：千円)

	R 0 7 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(06 年度) 当初予算額	05年度 決算額
○ 経 費 計	27,127	○認知症地域支援推進員継続配置	19,399	0
1 報酬	3,909	○初期集中支援チームの設置・運営	1,339	
2 〜4給料手当等	1,441	○生活支援コーディネーターは坂祝町社会福祉協議会へ業務としてH28年度から委託。	474	
5 災害補償費		協議体を支え合い団体の単位として課題を把握し、住民主体のサービスなどの資源開発の強化に努めていく。	86	
7 報償費	86	元気な高齢者が生きがいを持ち社会参加できるようにしていく住民の支え合いの仕組み作りをし、介護予防が活発になるよう、ボランティアの養成も検討する。	61	
8 旅費	82	○総合相談を包括職員全員で実施	497	
9 交際費		○実態把握の訪問・相談をして、地域ケア会議を行い、対象者に必要なケアマネジメントを行う。	182	
10 需用費	621	○在宅医療介護連携では、R5年度まで加茂地域の市町村及び加茂医師会と連携し、通称「かも丸ネット」で事業を推進していたが、R6年度からは各市町村が主体となって事業を実施している。町としてできる規模で、研修会や講演会を実施する。	315	
1 消耗品費	298			
2 燃料費	323			
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	321		319	
12 委託料	6,788		3,933	
13 使賃料	696		696	
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	13,183		11,994	
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	27,127	基準額・補助率・歳入科目コード等	19,399	
1 国庫支出金	11,940	地域支援事業交付金	8,316	
2 県支出金	4,820	地域支援事業交付金	3,382	
3 町債				
4 その他特財	6,753	一般会計繰入金	5,198	
5 一般財源	3,614		2,503	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7次総 2302】（高齢者福祉）「地域包括支援センターの機能強化」 【★ 7次総 2305】（高齢者福祉）「認知症対策の推進」 【★ 7次総 2306】（高齢者福祉）「医療と介護の連携強化」 高齢者の総合相談窓口としての機能を充実し、高齢者の介護予防の推進や要支援・要介護者のサービス調整等、個々の高齢者の状況や変化に合わせて、包括的・継続的な支援をする。	
事業の概要	
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者の総合相談窓口を充実し、実態把握・介護予防ケアマネジメント・地域のネットワーク構築・介護支援専門員への助言指導を行う。	
事業の実績	
R 6 年度（見込み） 総相談件数 936件（10月まで） ・相談内容 介護、日常生活543件 サービス利用183件 医療74件 家庭生活7件 その他13件 実態把握6件 行事業内1件 予防給付100件 苦情相談2件 権利擁護3件 高齢者虐待3件 消費者被害0件 ケアマネ相談0件 熱中症注意喚起1件 R 5 年度 総相談件数 1,723件 ・相談内容 介護、日常生活893件 実態把握11件 権利擁護1件 サービス利用365件 予防給付179件 高齢者虐待0件 医療158件 行事業内4件 その他35件 家庭生活6件 苦情相談4件 消費者被害0件、ケアマネ相談6件、熱中症注意喚起10件	
事業の成果指標	事業の目標値
情報提供者からの情報などから事前に打ち合わせし、課題・論点の整理や専門職の参加検討などを踏まえた会議の実施回数	単位 回
	R07 年度末 8
	R08 年度末
	R09 年度末
R07 年度の到達目標（課題・改善策等）	
総合相談、家庭訪問での相談内容から、住み慣れた自宅でできるだけ長く生活できるよう支援体制を整える。 介護予防として住民が参加して支え合いができる仕組みづくりをしていく。 包括職員が適切に、介護予防支援事業のケアマネジメントを実施できるように、研修に積極的に参加する。	

事務事業評価の結果（1 次）	－	R07 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	－	R07 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 一評価なし

会計区分	06	介護保険	令和 7 年度 事務事業調書						事業主体	04010000	福祉課・介護保険係			
大 事 業 C D	22	(目標)	—						中 事 業 C D	03	(施策)	—		
		(政策)	—								(主要な取り組み)	—		
小 事 業 C D	02	介護認定調査事業					事業年度	R03 ~ R12						
款項目	01	総務費	03	介護認定審査会費	02	認定調査費	小事業区分	新規・継続	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
									☒ 成果目標がない	目標値	—	目標年度	—	

	R O 7 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(06 年度) 当初予算額	05年度 決算額
○ 経 費 計	1,634	介護保険サービスを利用するために、対象者の状態を調査し、認定審査会に調査票を提出する。また、対象者が遠方で調査が難しい場合には、他市町村の認定調査員に調査を依頼します。	1,645	0
1 報酬				
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費	2		12	
9 交際費				
10 需用費			17	
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費			17	
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	1,608		1,592	
12 委託料	24		24	
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	1,634	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,645	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	1,634	一般会計繰入金	1,645	
5 一般財源				

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 2303】（高齢者福祉）「要介護（要支援）者の把握、認定調査の実施」			
介護保険サービスを利用するために、対象者の状態を調査し介護保険サービス利用につなげる。			
事業の概要			
支援が必要と思われる高齢者やその家族に対して、介護サービスの提供について提案し、必要に応じて介護認定調査を実施する。			
事業の実績			
R 5 年度実績	意見書作成手数料	242件	
R 4 年度実績	意見書作成手数料	233件	
R 3 年度実績	意見書作成手数料	261件	
R 2 年度実績	意見書作成手数料	232件	
R 元年度実績	意見書作成手数料	283件	
H 30 年度実績	意見書作成手数料	155件	
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R07 年度末	
		R08 年度末	
		R09 年度末	
R07 年度の到達目標（課題・改善策等）			
認定調査員は、介護認定審査会での研修に参加し、審査書類の訂正を少なくするように努める。			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R07 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R07 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	06	介護保険	令和 7 年度 事務事業調書							事業主体	04010000	福祉課・介護保険係		
大事業 C D	22	(目標)	—					中事業 C D	04	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	09	介護給付費等費用適正化事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意	01	包括的支援事業・任意	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度

(単位：千円)											
	R 0 7 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等				前年度(06 年度) 当初予算額	05年度 決算額				
○ 経 費 計	121	・介護支援専門員支援会議の実施6回、その内2回は講師による勉強会を開催しスキルアップを図る。				102	0				
1 報酬		・給付適正化については、過不足のない介護計画のための気づきをケアマネジャーができるように講師を招き研修をしていく									
2 〜4給料手当等											
5 災害補償費											
7 報償費	71					71					
8 旅費											
9 交際費		・介護給付額通知を全件郵送し、給付の適正化に努める。									
10 需用費											
1 消耗品費											
2 燃料費											
3 食糧費											
4 印刷製本費											
5 光熱水費											
6 修繕料											
その他											
11 役務費	50					31					
12 委託料											
13 使賃料											
14 工事請負費											
15 原材料費											
16 公財購											
17 備品購入費											
18 負補交											
19 扶助費											
20 貸付金											
21 補てん賠											
22 償利割											
23 投資出資金											
24 積立金											
25 寄附金											
26 公課費											
27 繰出金											

○ 財 源 計	121	基準額・補助率・歳入科目コード等	102	
1 国庫支出金	47	介護給付費負担金、調整交付金	44	
2 県支出金	23	介護給付費負担金	20	
3 町債				
4 その他特財	23	2号介護納付金、一般会計繰入金	20	
5 一般財源	28		18	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）							
【★7次総 2308】（高齢者福祉）「介護給付の適正化」							
公平で適正な介護サービスの提供に向け、介護給付費の適正化を図る。							
事業の概要							
ケアプランチェック、介護給付額通知、認定調査状況チェック、住宅改修・福祉用具実態調査、医療情報との突合を行う。							
事業の実績							
主要5事業		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・ケアプランチェック		0件	0件	1件	2件	2件	2件
・介護給付額通知		全件	全件	全件	全件	全件	全件
・認定調査状況チェック		全件	全件	全件	全件	全件	全件
・住宅改修・福祉用具実態調査		0件	0件	0件	9件	8件	8件
・医療情報との突合 国保連委託		全件	全件	全件	全件	全件	全件
・介護支援専門員会議		6回	4回	2回	6回	6回	6回予定
事業の成果指標			事業の目標値				
			単位				
			R07 年度末				
			R08 年度末				
			R09 年度末				
R07年度の到達目標(課題・改善策等)							
ケアマネ支援会議にて事例検討を行うとともに、ケアマネの資質の向上を図るため研修会を実施する。 ケアマネジャーの気づきを促す研修を実施し、給付適正化につなげる。							

事務事業評価の結果（1 次）	—	R07 年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R07 年度の上限額	0	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	06	介護保険		令和 7 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	04010000	福祉課・介護保険係		
大事業 C D	55	(目標)	—					中事業 C D	01	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	20	介護保険事業計画策定事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R 0 7 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(06 年度) 当初予算額	05年度 決算額
○ 経 費 計	3, 111	介護保険事業計画策定業務委託の実施	0	0
1 報酬		令和9年度から令和11年度までの第10期介護保険事業計画策定をし、本町を取り巻く状況や「地域共生社会」の考え方を踏まえ、継続して地域包括ケアシステムの充実を進めるとともに、高齢者自身が役割や生きがいをもって住み慣れた地域で暮らせるまちづくりに向け策定します。 令和7年度に介護保険計画策定に係るニーズ調査、令和8年度介護保険計画策定。 【主要施策2307】 新型コロナの感染拡大に伴い、介護に関する相談や調査において、電話やリモート対応など現状に合わせた対応をしていきます。		
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	530			
12 委託料	2, 581			
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	3, 111	基準額・補助率・歳入科目コード等	0	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	3, 111	一般会計繰入金		
5 一般財源				

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 2304】（高齢者福祉）「介護予防・健康づくり施策の充実・推進（地域支援事業等の効果的な実施）」 【★7次総 2307】（高齢者福祉）「災害や感染症対策に係る体制整備」 高齢者が健康で安心して暮らせるようになり、介護保険事業を安定的に運営する。			
事業の概要			
高齢者を取り巻く現状や今後の高齢化への対策をより一層推進し、高齢者が健康で安心して暮らせるよう、地域の実情に応じた高齢者福祉、介護保険の体制を計画的に確保するため計画を策定する。			
事業の実績			
R 8 年度 第 1 0 期高齢者福祉計画・介護保険計画策定業務 R 7 年度 第 1 0 期高齢者福祉計画・介護保険計画策定に係るニーズ調査業務 R 5 年度目標 第 9 期高齢者福祉計画・介護保険計画策定業務 R 4 年度目標 第 9 期高齢者福祉計画・介護保険計画策定に係るニーズ調査業務			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R07 年度末	
		R08 年度末	
		R09 年度末	
R07 年度の到達目標（課題・改善策等）			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R07 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R07 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし